

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月8日
【会社名】	株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス
【英訳名】	Human Creation Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富永 邦昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-5157-4100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河邊 貴善
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-5157-4100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河邊 貴善
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 4,435,151円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 72,919,583円
	(注) 1. 本募集は本届出書提出日に開催された当社取締役会決議に基づき、インセンティブの付与を目的として、新株予約権を発行するものであります。 2. 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2021年11月30日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に誤りがあったため、当該箇所を訂正するために有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 事業等のリスク
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第4 提出会社の状況

- 2 自己株式の取得等の状況
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
- (2) 役員の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

（2）提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
営業収益	（千円）	150,490	250,357	392,963	570,496
経常利益	（千円）	57,091	38,559	76,659	287,689
当期純利益	（千円）	55,535	14,078	72,149	248,997
資本金	（千円）	10,000	10,000	100,000	117,790
発行済株式総数	（株）	60,000	600,000	600,000	616,250
純資産額	（千円）	199,606	172,108	202,008	486,313
総資産額	（千円）	612,811	802,982	1,008,623	1,409,631
1株当たり純資産額	（円）	3,292.13	285.98	112.07	263.05
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	（円）	667.00 （-）	70.00 （-）	- （-）	- （-）
1株当たり当期純利益金額	（円）	925.60	23.46	40.08	137.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	（円）	-	-	-	-
自己資本比率	（%）	32.2	21.4	20.0	34.5
自己資本利益率	（%）	32.6	7.6	38.7	72.4
株価収益率	（倍）	-	-	-	-
配当性向	（%）	72.1	298.3	-	-
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	10 （-）	15 （-）	12 （-）	9 （-）

（注）1．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第1期、第2期、第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が期末時点において存在しないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 当社は、2016年10月3日に設立されたため、第1期の会計期間は11か月と29日となっております。
- 第3期及び第4期は配当を実施しておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。
- 当社は、2018年9月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第1期及び第2期の財務諸表については、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。
- 第3期及び第4期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

10. 当社は、2018年9月28日付で普通株式1株につき10株、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(2012年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第1期、第2期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
1株当たり純資産額 (円)	109.74	95.33	112.07	263.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.85	7.82	40.08	137.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	22.23	23.33	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
営業収益	(千円)	150,490	250,357	392,963	570,496
経常利益	(千円)	57,091	38,559	76,659	287,689
当期純利益	(千円)	55,535	14,078	72,149	248,997
資本金	(千円)	10,000	10,000	100,000	117,790
発行済株式総数	(株)	60,000	600,000	600,000	616,250
純資産額	(千円)	199,606	172,108	202,008	486,313
総資産額	(千円)	612,811	802,982	1,008,623	1,409,631
1株当たり純資産額	(円)	3,292.13	285.98	112.07	263.05
1株当たり配当額	(円)	667.00	70.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	925.60	23.46	40.08	137.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	21.4	20.0	34.5
自己資本利益率	(%)	32.6	7.6	38.7	72.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-
配当性向	(%)	72.1	298.3	-	-
従業員数	(人)	10	15	12	9
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り	(%)	-	-	-	-
(比較指標：-)	(%)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	(円)	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期、第2期、第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が期末時点において存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は、2016年10月3日に設立されたため、第1期の会計期間は11か月と29日となっております。

5. 第3期及び第4期は配当を実施しておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。

6. 当社は、2018年9月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 第1期及び第2期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。

9. 第3期及び第4期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

10. 当社は、2018年9月28日付で普通株式1株につき10株、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(2012年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第1期、第2期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
1株当たり純資産額 (円)	109.74	95.33	112.07	263.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.85	7.82	40.08	137.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	22.23	23.33	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)

11. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、2020年9月期末時点では当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は2021年3月16日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2021年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2021年12月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

（訂正前）

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しないと考える事項につきましても、投資者の判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられるものについては、投資者に対する積極開示の観点から記載しております。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2021年11月30日）現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

（略）

（15）新株予約権の行使による株式の希薄化に関するリスク

当社は、役員及び従業員に対する長期的なインセンティブとしてストック・オプション制度を導入しております。

今後もストック・オプション制度の活用を予定しております。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、既存の株主が有する株式価値が希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、本有価証券届出書提出日（2021年11月30日）現在における新株予約権による潜在株式は存在しておりませんが、当社は今後もストック・オプション制度を活用していく方針であります。

（16）配当政策に関するリスク

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、存続・成長を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。当事業年度及び前事業年度においては、将来の事業展開及び財務基盤強化のために必要な内部留保の確保を優先するために配当は実施いたしませんでしたが、上場後については連結配当性向30%を目途に継続的な配当を実施する方針です。

しかしながら、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

（17）株式会社リサ・パートナーズとの関係

本有価証券届出書提出日（2021年11月30日）現在において、株式会社リサ・パートナーズは当社株式の議決権比率14.79%を保有する大株主であります。また、当社の社外取締役である滝澤康之を株式会社リサ・パートナーズから招聘しております。

当社は上場会社として自立した経営を維持しつつ、株式会社リサ・パートナーズからの取締役の招聘等を通じて、今後も継続的に同社からの各種支援を享受することができ、当社の企業価値の向上を図ることができるものと考えております。

しかしながら、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、株式会社リサ・パートナーズの経営方針に変更等が生じた場合は、当社の経営成績及び株価に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しないと考える事項につきましても、投資者の判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられるものについては、投資者に対する積極開示の観点から記載しております。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年12月8日)現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(略)

(15) 新株予約権の行使による株式の希薄化に関するリスク

当社は、役員及び従業員に対する長期的なインセンティブとしてストック・オプション制度を導入しております。

今後もストック・オプション制度の活用を予定しております。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、既存の株主が有する株式価値が希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年12月8日)現在における新株予約権による潜在株式は存在していませんが、当社は今後もストック・オプション制度を活用していく方針であります。

(16) 配当政策に関するリスク

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、存続・成長を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。当事業年度及び前事業年度においては、将来の事業展開及び財務基盤強化のために必要な内部留保の確保を優先するために配当は実施いたしませんでしたが、上場後については連結配当性向30%を目途に継続的な配当を実施する方針です。

しかしながら、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

(17) 株式会社リサ・パートナーズとの関係

本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年12月8日)現在において、株式会社リサ・パートナーズは当社株式の議決権比率14.79%を保有する大株主であります。また、当社の社外取締役である滝澤康之を株式会社リサ・パートナーズから招聘しております。

当社は上場会社として自立した経営を維持しつつ、株式会社リサ・パートナーズからの取締役の招聘等を通じて、今後も継続的に同社からの各種支援を享受することができ、当社の企業価値の向上を図ることができるものと考えております。

しかしながら、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、株式会社リサ・パートナーズの経営方針に変更等が生じた場合は、当社の経営成績及び株価に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(訂正前)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2021年11月30日)現在において判断したものであります。

(訂正後)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年12月8日)現在において判断したものであります。

第4【提出会社の状況】

2【自己株式の取得等の状況】

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(訂正前)

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	476,828
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年11月1日から有価証券届出書提出日(2021年11月30日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(訂正後)

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	476,828
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年11月1日から有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年12月8日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	158		158	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年11月1日から有価証券届出書提出日(2021年11月30日)の単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(訂正後)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	158		158	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年11月1日から有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年12月8日)の単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（2）【役員の状況】

（訂正前）

役員一覧

2021年11月30日（本有価証券届出書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

（訂正後）

役員一覧

2021年12月8日（本有価証券届出書の訂正届出書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。